

貸 借 対 照 表

(平成20年12月31日現在)

第18期

新日本石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	313,053,017	負 債 の 部	188,620,740
流 動 資 産	(121,638,354)	流 動 負 債	(171,356,198)
現 金 預 金	26,587,882	短 期 借 入 金	77,633,192
預 託 金	7,357,840	未 払 金	325,003
売 掛 金	96,038	未 払 法 人 税 等	27,646
貯 蔵 品	723,317	未 払 費 用	356,946
前 払 費 用	139,629	預 り 金	92,788,163
未 収 収 益	213,032	前 受 収 益	21,835
短 期 貸 付 金	75,796,547	そ の 他 流 動 負 債	203,411
未 収 入 金	9,737,577		
そ の 他 流 動 資 産	986,488		
固 定 資 産	(191,414,662)	固 定 負 債	(17,264,541)
有 形 固 定 資 産	[184,543]	長 期 借 入 金	15,877,452
建 物 附 属 設 備	74,226	退 職 給 付 引 当 金	264,831
車 両	7,601	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	180,465
工 具 器 具 備 品	102,715	繰 延 税 金 負 債	941,791
無 形 固 定 資 産	[146,013]		
鉱 業 権	56,691	純 資 産 の 部	124,432,277
ソ フ ト ウ ェ ア	89,322	株 主 資 本	(124,635,688)
投 資 そ の 他 の 資 産	[191,084,104]	資 本 金	[9,815,000]
投 資 有 価 証 券	4,654,082	資 本 剰 余 金	[29,630,581]
関 係 会 社 株 式	167,793,410	資 本 準 備 金	29,630,581
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	7,121,423	利 益 剰 余 金	[85,190,107]
長 期 貸 付 金	2,218,179	そ の 他 利 益 剰 余 金	85,190,107
差 入 保 証 金	12,776	繰 越 利 益 剰 余 金	85,190,107
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	9,273,732	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[△ 203,411]
そ の 他 の 投 資	14,500	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 203,411
貸 倒 引 当 金	△ 4,000		
資 産 合 計	313,053,017	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	313,053,017

損 益 計 算 書

〔 自 平成20年 1月 1日
至 平成20年12月31日 〕

第18期

新日本石油開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		48,591,352
売 上 総 利 益		<u>48,591,352</u>
探 鉱 費		459,216
販売費および一般管理費		2,838,745
営 業 利 益		<u>45,293,390</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	530,949	
受 取 保 証 料	197,958	
雑 収 入	17,484	746,392
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	417,198	
支 払 保 証 料	6,746	
為 替 差 損	726,698	
雑 損 失	14,563	1,165,206
経 常 利 益		<u>44,874,575</u>
特 別 利 益		
抱 合 株 式 消 滅 差 益	13,902,102	13,902,102
税 引 前 当 期 純 利 益		58,776,677
法人税、住民税および事業税	3,800	
法 人 税 等 調 整 額	627,622	631,422
当 期 純 利 益		<u>58,145,254</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①貯蔵品の評価基準および評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。

②有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。

②無形固定資産

鉱業権 国内鉱区における生産開始後、生産高比例法に従って償却する予定であります。

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づき定額法を採用しております。

③探鉱開発投資勘定 探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用及び生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しております。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジの会計処理

ア. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 市場相場変動に伴うリスクがある債務をヘッジ対象として、金利スワップのデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ウ. ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

①担保提供資産

関係会社株式 30,341,439 千円

②上記に対応する債務

長期借入金 18,523,694 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

149,402 千円

(3) 債務保証等

ア. 開発事業資金借入のための債務保証 11,916,191 千円

イ. 生産設備増強のための債務保証 24,778,411 千円

ウ. 販売契約履行のための債務保証 718,801 千円

エ. 従業員住宅融資にともなう債務保証 69,040 千円

オ. 資産買収融資にともなう債務保証 2,730,900 千円

カ. 生産設備賃借のための債務保証 6,816,633 千円

キ. 浮遊式貯蔵出荷設備賃借のための保証類似行為 143,919 千円

債務保証等合計 47,173,897 千円

(4) 関係会社に対する債権および債務

①債権

ア. 預託金 7,357,840 千円

イ. 売掛金 96,038 千円

ウ. 前払費用 5,282 千円

エ. 未収入金 235,385 千円

オ. 未収収益 102,831 千円

カ. 短期貸付金 75,785,329 千円

キ. 長期貸付金 7,121,423 千円

②債務

ア. 預り金 92,547,274 千円

イ. 前受収益 21,835 千円

ウ. 未払金 105,674 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高 48,481,921 千円

②販売費および一般管理費 1,036,498 千円

(2) 営業取引以外の取引

864,151 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

156,400 株

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年3月27日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

ア. 配当金の総額 84,456,000 千円

イ. 1株当たり配当額 540 千円

ウ. 基準日 平成20年12月31日

エ. 効力発生日 平成21年 3月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	4,783,934 千円
税務上の繰越欠損金	803,292 千円
役員退職慰労引当金	73,431 千円
退職給付引当金	107,760 千円
未払金(賞与分)	27,040 千円
有価証券評価損	1,790 千円
貸倒引当金	1,627 千円
未払事業税	8,410 千円
未払事業所税	1,878 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	5,809,166 千円
評価性引当額	△ 5,809,166 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	- 千円

繰延税金負債

外貨建長期借入金評価差額	941,791 千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	941,791 千円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	941,791 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油㈱	被所有 直接 100%	兼任 5人	親会社	預託金の預入	千円 42,600,000	預託金	千円 7,357,840
					預託金利息	261,872	未収入金	748
					人事関係引	972,616	前払費用	5,282
					その他取引	30,597	未払金	57,977

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 預託金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 業務受託料については、同社と「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

3 下記銀行に対し債務保証を受けており、被保証債務の残高は以下のとおりです。

国際協力銀行	12,967,223 千円
みずほコーポレート銀行	30,769,960 千円
三井住友銀行	20,392,617 千円
三菱東京UFJ銀行	29,380,842 千円

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日石サラワク石油開発㈱	所有 直接 76.5%	兼任 8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	18,247,000		
					預り金の預入	18,398,000	預り金	4,885,549
					預り金利息	37,549		
					業務受託料	63,584	売掛金 未収入金	16,626 3,769
				債務保証料	903			
子会社	日石マレーシア石油開発㈱	所有 直接 78.73%	兼任 8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	15,239,120		
					預り金の返済	3,500,000		
					預り金利息	20,803		
					受取利息	1,423	貸付金	7,121,423
				業務受託料	87,177	売掛金 未収入金	18,693 79,855	
				債務保証料	10,886			
子会社	日石ミャンマー石油開発㈱	所有 直接 50%	兼任 8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	3,986,040		
					業務受託料	85,922	売掛金 未収入金	8,093 2,583
					債務保証料	149		
子会社	日本ベトナム石油㈱	所有 直接 97.1%	兼任 8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	3,207,960		
					預り金の預入	29,923,610	預り金	32,218,051
					預り金利息	164,859		
					業務受託料	134,185	売掛金 未収入金	13,226 35,195
				債務保証料	33,284	預り保証料	7,267	
子会社	日本カナダ石油㈱	所有 直接 100%	兼任 8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	預り金預入	90,000	預り金	428,834
					預り金利息	3,752		
				業務受託料	67,589	売掛金 未収入金	6,649 1,539	
子会社	日本ノースシー石油㈱	所有 直接 100%	兼任 8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	1,917,594		
					預り金預入	18,239,400	預り金	18,305,822
					預り金利息	66,422		
				業務受託料	81,441	売掛金 未収入金	9,011 1,531	
子会社	新日石資源投資(株)	所有 直接 100%	兼任 9人	事業への出融資及び管理業務	吸収合併による承継			
					預金の受入	2,319,964		
					投資有価証券の受入	32,571,439		
					借入金の引受	19,441,434		
				受取利息	25,655			
				業務受託料	13,712			
子会社	日石ベラウ石油開発(株)	所有 直接 51%	兼任 8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	92,476	未収収益	77,426
					受取利息	4,184	貸付金	1,004,184
					業務受託料	111,653	売掛金 未収入金	10,791 3,686

子会社	Mocal Energy Limited	所有間接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	18,613	未収収益	15,980
子会社	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Limited	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	4,950,550		
					業務委託料		未収入金	8,970 2,622
子会社	Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	出資	75,171,892		
					貸付金の回収	3,183,606	未収収益	11,466
					受取利息	14,623		
					預り金預入預り金利息	20,026,599 2,536	預り金	20,029,136
子会社	Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty Ltd	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	11,067	未収収益	9,423
					預り金預入預り金利息	16,673,400 6,478	預り金	16,679,878
					業務委託料	88,146	未収入金	27,574
子会社	新日石開発・半島マレーシア(株)	所有直接100%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	債務保証料	3,633	未収入金	3,633
					業務委託料	31,809	売掛金 未収入金	4,525 2,342
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	所有直接100%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	業務委託料	5,461	未収入金	56,683
					受取利息	88,121	貸付金	74,781,145
関係会社	日本パプアニューギニア石油㈱	所有直接36.4%	兼任8人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務			未収収益	79,309
					業務委託料	118,793	売掛金 未収入金	7,374 6,313
関係会社	タングープロジェクトマネジメント㈱	所有直接26.5%	兼任2人	探鉱開発事業への出融資及び管理業務	受取配当金	31,800		
					事務所賃貸料	1,852		
					業務委託料	12,379	売掛金 未収入金	1,046 1,001

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 業務委託料については、「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

3 下記の子会社に対して債務保証を行っており、債務保証残高は以下のとおりです。

債務保証利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しています。

日石ペラウ石油開発㈱	24,899,180 千円
日本ベトナム石油㈱	5,476,364 千円
Mocal Energy Limited	9,254,992 千円
Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	2,730,900 千円
Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty Ltd	1,340,268 千円

4 平成20年12月1日付で新日石資源投資㈱を吸収合併し、預金、投資有価証券および借入金を承継しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	新日石不動産㈱	無	無	事務所賃貸	事務所・住宅賃借	千円 271,219	前払費用	千円 17,174
親会社の子会社	新日石トレーディング㈱	無	無	旅費保険関係	旅費交通費他	243,683		
親会社の子会社	新日石ビジネスサービス㈱	無	無	経理給与厚生業務委託	業務委託料	90,784	未払金	20,449
親会社の子会社	新日石インフォテクノ㈱	無	無	システム業務委託	業務委託料	73,298	未払金	44

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 事務所賃貸については、新日石不動産㈱と「賃貸借契約[新日石ビル]」等を締結し、市場取引等を勘案し合理的に決定しております。

(2) 業務委託料については、新日石ビジネスサービス㈱と「業務委託等に関する基本契約」を締結し、実際発生費用に基づき合理的な水準で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 795,602 円 80 銭

(2) 1株当たりの当期純利益 371,772 円 73 銭

8. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の100%子会社である新日石資源投資株式会社（以下、新日石資源投資）を平成20年12月1日付で吸収合併しました。

ア. 合併の目的

2005年に旧石油公団より新日石資源投資が取得した株式については、今後の売却が考えにくいことから、当社の保有株式との一元管理によるメリットを勘案し合併いたしました。

イ. 合併の方法

当社を存続会社とし、新日石資源投資を消滅会社とする吸収合併方式であります。

ウ. 合併時期

平成20年12月1日

エ. 平成20年11月30日における被合併会社の資産及び負債の状況

新日石資源投資		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,242,018	流動負債	2,912,130
固定資産	32,571,439	固定負債	18,989,224
		負債合計	21,901,355
資産合計	35,813,457	純資産	13,912,102

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））及び「企業結合等会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

9. 重要な後発事象に関する注記

平成21年1月29日開催の取締役会において、当社100%子会社である日本ノースシー石油株式会社（以下、日本ノースシー石油）の吸収合併が決議されております。

内容は以下の通りであります。

(1) 合併について

ア. その旨および理由

日本ノースシー石油が現物出資により保有する英国北海資産をNippon Oil Exploration and Production U.K. Limited に譲渡し持株会社となったため当社と合併し効率化を図るものです。

イ. 合併の方法

当社を存続会社とし、日本ノースシー石油は消滅します。

ウ. 合併に際して交付する株式その他の対価

当社は日本ノースシー石油の全株式を保有しているため、本合併に際しては株式その他の対価を交付しません。

エ. 合併後の資本金及び準備金等

本合併に際しては当社の資本金及び準備金は増加しません。

また、合併後の当社のその他利益剰余金の額は、会社計算規則の規定に従って定めます。

オ. 合併相手である日本ノースシー石油の事業内容および直近の決算概要は以下の通りであります。

- ・事業内容 : 探鉱開発事業の管理業務
- ・従業員数 : 従業員はおりません。なお、探鉱開発事業の管理業務は、当社が受託しています。
- ・平成19年度決算概要

売上高	15,407百万円
当期純利益	5,059百万円
総資産	33,299百万円

カ. 合併の時期

平成21年6月1日（予定）

キ. 配当起算日

平成21年1月1日

10. その他の注記

記載金額

千円未満を切り捨てて表示しております。